

## COVID-19 Report No.9

### 新型コロナウイルスに関する最新の状況（米、英、独、仏、韓、台、ASEAN、中） （2020年6月17日～7月1日）

TSJでは、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスにTSJ海外マーケティング事務所（現地マーケティング会社に委託）を設置し、現地メディアや現地旅行会社へのセールス活動を、日々実施しております。

また、静岡県庁では、韓国、台湾、東南アジア（シンガポール）、中国（上海）に駐在員事務所を設置し、本県への誘客のための活動を実施しております。

各国のTSJ海外マーケティング事務所及び静岡県海外駐在員事務所からの情報提供を、各国における「新型コロナウイルスに関する最新の状況」として取りまとめました。現地の視点で見る実際の状況や各国で報道されている今後の展望など参考にさせていただければと存じます。

#### 【市場】

1. アメリカ
2. イギリス
3. ドイツ
4. フランス
5. 韓国（県韓国駐在員事務所の情報等から TSJ 職員（韓国）が作成）
6. 台湾（県台湾駐在員事務所）
7. ASEAN 諸国（県東南アジア駐在員事務所）
8. 中国（上海）（県上海駐在員事務所）

#### 【項目】

- 一般情報
- 新型コロナウイルス関連の日本についての報道
- 旅行関連業界の最新情報
- マーケティングの視点からの専門家の見解

---

## 1. アメリカ

### 一般情報：

- 事例数（米ジョンズホプキンス大学発表）6/30時点
  - 感染者数（全世界）：10,400,000人以上
  - 死亡者数（全世界）：509,516人（少なくとも）
  - 感染者数（米国）：2,680,000人以上
  - 死亡者数（米国）：129,545人（少なくとも）
- オックスフォード大学教授のIan Goldin氏は、ナショナリズムの高揚、内政重視の姿勢は、場合によってはさらに痛烈なパンデミックに繋がる可能性があるとは指摘している。同氏は数年前から疫病の流行を予想していた。著書“The Butterfly Defect”や2018年のBBCシリーズなどで、疫病の流行が次の経済危機を引き起こすだろうと指摘していた。
- アリゾナ州選出のMartha McSally上院議員（共和党）は、旅行需要刺激策として、旅行に関する4,000ドルの税額控除法案を提案している。具体的には、2022年までに自宅から50マイル以上離れた場所へ旅行したアメリカ人を対象に、1人当たり4,000ドルの税額控除を行うもの

である。夫婦であれば最大で8,000ドルの控除が行われ、対象費用には航空運賃、宿泊費が含まれる。

- 新型コロナウイルス感染者数の増加を受け、少なくとも16州が活動再開に向けた計画を保留している。公衆衛生局関係者は、ウイルスの感染拡大をコントロールするのは難しいとしている。36州では前週に比べ感染者数の増加を記録し、11州では50%以上の増加となった。
- 上院は次の景気刺激策について頭を抱えている。アメリカではここ数週間、終息が見えないパンデミックの拡大により、失業率は改善されず、経済的な受難は続いている。共和党では、次の刺激策の予算規模について意見が分裂しており、話は数ヶ月行きつ戻りつしている。しかし、何かしらの策が必要であることは広く共通認識として持たれている。
- メジャーリーグベースボールでは、複数の選手が新型コロナウイルス禍での健康面の不安が払拭されないため、プレーしないことを決めた。
- FBIは、COVID-19の抗体テストを謳う詐欺についての警告を発している。FBIによると、対面または電話で偽の抗体テストの勧誘を行っている。個人情報盗難や医療保険詐欺同様の手口である。
- マスクの着用やソーシャルディスタンスなどのプロトコルを疎かにした結果、いくつかの州では若者の感染者が増加している。彼らは無症状であることもあるが、他人を感染させる可能性がある。
- アメリカ国内では、COVID-19に対する検査が2,200万回以上行われた。現在の感染を確かめるものなのか、過去の感染履歴を確かめるものなのか、検査の種類は明らかにされていないが、多くの人が複数の検査を受けている事実を忘れてはならない。
- アメリカ疾病予防管理センター (Centers for Disease Control and Prevention) 前局長のDr. Richard Besser氏によると、どの州も、COVID-19パンデミックが続く中、ロックダウン状態から検査、追跡、自主隔離、強制隔離の公衆衛生モデルへの移行がうまくいっていない。ウイルスの拡大を防ぐため、州政府は「うまくいく公衆衛生システムを必要としている。そのために協力する姿勢を示す必要がある」。

## 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- CNBC, [Japan falls more than 2% as global coronavirus death toll crosses 500,000; oil prices decline](#)
- New York Post, [Japan was so successful at curbing coronavirus they're struggling to search for cures](#)
- Reuters, [Japan says coronavirus border controls in place, adding 18 countries to entry ban](#)
- The Verge, [Super Nintendo World Japan's opening indefinitely delayed](#)
- CNN, [Japan's job-for-life culture has survived war, earthquakes and now a pandemic](#)
- Forbes, [Japan's Healthcare System Stood Up To The Coronavirus. It's Now Going Global](#)
- The New York Times, [Why Japan's Jobless Rate Is Just 2.6% While the U.S.'s Has Soared](#)
- The Verge, [Japan rolls out Microsoft-developed COVID-19 contact tracing app](#)
- Reuters, [Japan lifts coronavirus travel curbs to help economy bounce back](#)
- Bloomberg, [Japan's Work Culture Gets a Needed Covid-19 Shock](#)
- Washington Post, [Japanese company adopts blanket virus tests to speed 'exit strategy' from uncertainty](#)

## 旅行関連業界の最新情報：

- EUは、日本を含む14か国からの入域規制を解除した。しかし、アメリカは解除対象とはならなかった。EUは2週間おきに対象国の見直しを行うことにしている。

- ポルトガル、アイスランドなどの国の観光産業指導者達は、壊滅状態の旅行業界にとっての希望の光は、「持続可能な観光業」に向けた戦略形成だと認識している。その一方、外国人観光客がそれぞれの国の経済において果たす重要性も同時に認めている。
- 直近の週末の飛行機利用者数は、例年の24%となった。運輸保安庁（TSA）によると、6月25日～28日の間に230万人が空港の保安検査場を通過した。昨年同時期の1,040万人から大きく減少した。
- デルタ航空は、約2,500人のパイロットに近く、一時帰休を実施する可能性について通知すると明らかにした。新型コロナウイルスのパンデミックにより、航空業界は大きな打撃を受けている。
- 各国がロックダウン状態から経済活動を再開させていることを受け、WHOは航空機を使う旅行に関するガイドラインを近く発行する。
- デルタ航空の従業員90,000人のうち、500人が新型コロナウイルスに感染した。会社によると、さらにスペースを空けることとし、機材の表面を清潔に保つよう努める。また、従業員や搭乗者にマスクの着用を含む、さらなる安全策を求めるようである。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 6月はロックダウンの緩和が大陸中で進められた。7月は国際旅行者に対し国境を再び開くため、重要な期間になるだろう。
- デスティネーション側（DMO、観光協会、観光事業者等）がトラベルアドバイザーやツアーオペレーターに対して提供できる最も有用な情報は、「健康面での安全性に関する保証をアドバイザーに示し、デスティネーションに送客しても大丈夫だと思わせる」ことである。その他には、マーケティングキャンペーン、タイムリーな情報提供、観光産業やメディアの最新情報を提供することである。
- 旅行の再予約や旅行への関心を示す顧客の40%は、彼らが元々旅しようと思っていたデスティネーション（旅先）への旅行を計画している。
- 旅行産業についてのポジティブなニュースが続いている。夏の旅行シーズンの到来により、消費者は下調べ——家から近く、地域内の旅行について関心を高めている。
- 旅行関連のプロモーションを進めるに当たり、思慮深く、バランスを取る必要がある。ニューヨークのようなホットスポットではピークを超えたものの、世界的にCOVID-19の感染は広がり続けており、約22州で感染者の増加が見られる。地域ごとに程度の差はあるが、テーマパークや国立公園も営業を再開し、ラスベガスも観光客を再び迎え入れている。今後もCOVID-19が産業や旅行への意欲にどのような影響を与えるか、観察を続けていく必要がある。

## 2. イギリス

### 一般情報：

- 6月30日時点で、英国では312,654人の感染及び43,730人の死亡が確認されている。1週間の死者数が、過去5年の平均値を3月中旬以降初めて下回った。新型コロナウイルス関連の死者数が減少したため。
- 政府は、国境での検疫規制をまもなく緩和する。現行の規制に替わって「信号システム」が導入され、リスク評価によって各国を緑・黄・赤に分類する。国内のウイルスの流行状況や、データの信用度等をもとに判断され、リストは今週以内に発表される。「緑」と「黄」の国からの入国は7月6日以降、検疫措置が免除される。
- 7月3日、英国政府は、入国の際に課していた14日間の検疫措置（自主隔離措置）を免除する対象国を発表し、日本も対象外とされた。この措置は7月10日から適用される。
- イングランド観光局は、北アイルランド、スコットランド、ウェールズの政府観光局と連携し、'We're Good to Go' と名付けられた業界基準を制定した。'We're Good to Go' 基準とその認定マークにより、観光事業者が政府公共衛生ガイダンスに従い、新型コロナウイルス

のリスク査定を実施し、必要な手順を適切に行う体制を整えていることを掲げることができる。

- 英外務省は、日本に関する渡航情報を更新した。7月3日から羽田ーヒースロー間でブリティッシュエアウェイズは週3便、JALは週3便、ANAは週2便を運航する。

## 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Express ( “Second wave confirmed: Spike in coronavirus cases across China, Japan and South Korea” ) <https://www.express.co.uk/news/world/1302160/China-coronavirus-second-wave-latest-cases-Asia-South-Korea-Japan-lockdown>
- Daily Mail ( “Japanese researchers create a ‘smart’ mask to protect against COVID-19, with a built-in speaker and software that can translate speech into eight different languages” ) <https://www.dailymail.co.uk/sciencetech/article-8472109/Researchers-create-smart-mask-COVID-19-speaker-translation-software.html>
- The Guardian ( “Scat feels better: digestive health of Japan deer improves as tourist snacks dwindle” ) <https://www.theguardian.com/world/2020/jun/30/scat-feels-better-digestive-health-of-japan-deer-improves-as-tourist-snacks-dwindle>
- Reuters UK ( “Japan says coronavirus border controls in place, adding 18 countries to entry ban” ) <https://uk.reuters.com/article/uk-health-coronavirus-japan-border/japan-says-coronavirus-border-controls-in-place-adding-18-countries-to-entry-ban-idUKKBN24109N>
- Reuters UK ( “Japan’s retail sales extend slump as coronavirus curbs keep shoppers away” ) <https://uk.reuters.com/article/us-japan-economy-retail/japans-retail-sales-extend-slump-as-coronavirus-curbs-keep-shoppers-away-idUKKBN24000L>
- The Sun ( “Kim Jong-un dead rumours as Japan says coronavirus may have struck down North Korean tyrant” ) <https://www.thesun.co.uk/news/11959930/kim-jong-un-dead-rumours-japan-coronavirus-north-korea/>
- This Is Money ( “INVESTING SHOW: Is Japan a golden opportunity for investors in the coronavirus storm?” ) <https://www.thisismoney.co.uk/money/investingshow/article-8470617/Is-Japan-opportunity-investors-coronavirus-storm.html>

## 旅行関連業界の最新情報：

- 渡航制限がまもなく緩和されるのに際し、6月最後の週末、旅行会社への問い合わせが増加した。前の週と比較してTUIは50%、lastminute.comは80%の増加があった。
- TTGの週ごとのTravel Agent Trackerによると、回答した代理店のうち59%に予約の受付があったという。しかしながら回答者の3人にひとりが、依然としてキャンセルおよび返金が最大の課題と述べている。
- TTGによる300社のラグジュアリー旅行社への調査で、最も問い合わせがあるのはビーチホリデー (59%) で、都市部への旅行 (20%) 、ツアー (20%) が続く。大部分が2021年に入ってからからの旅行に関する問合せではあるが、向こう3か月のものもあるという。
- Tripadvisorによる“Travel Safe” 機能を14,000施設が活用している。この機能により利用者が、対象49か国での施設の安全対策を確認することができる。同社の調査では、92%が宿泊施設の選択時に清潔さが最も重要であると回答している。
- 小グループのアドベンチャー旅行を扱うGAdventres社は、新しい商品シリーズとしてTravel with Confidence Plus Collectionを始動し、旅行者により強い安心感を提供する。同シリーズでは27か国37商品を扱うが、ソーシャルディスタンスの徹底や、より強化された衛生管理が実施される。GAdventres社は、8月31日出発分まで全てのツアーを中止している。
- エミレーツ航空は7月15日、グラスゴーからの運航を再開する (週2便) 。また同日、エアバスA380スーパージャンボのドバイからヒースロー空港への運航も再開される。



- 7月1日にカタール航空がドーハからのフライトを再開するにあたり、乗継を利用し、エディンバラから複数の行先への渡航が可能になる。
- フィリピン航空は、7月の国際・国内スケジュールを発表した。国際便はマニラでの検査体制の不足から、代替としてセブ島への着陸対応が検討されている。マニラ～ヒースロー～セブ間は7月2日に運航再開。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- BVA-BDRC社の消費者マインド調査によると、海外旅行の計画・準備にかかる期間が短くなる傾向が見られている。（通常は6か月前程度といわれている）

## その他：

- 英国経済は2～3月の2か月で2.2%下落し、1979年以来最悪の数字となった。第一四半期はGDPの4分の3を占めるサービス業が2.3%縮小している。製造業は工場での生産が停止された影響で1.5%減、建設業は1.7%減。ロックダウンは3月23日に開始されたため、第二四半期の数字には影響がより顕著に表れそうだ。
- ボリスジョンソン首相は、新型コロナウイルス危機後の英国経済の回復に向けた戦略の第一段階を提示した。政府は回復後のよりよく、より「グリーン」で、より早い、社会を目指し、国内のインフラ整備を行う。

## 3. ドイツ

### 一般情報：

- 7月1日付けで、アルジェリア、オーストラリア、ジョージア、日本、カナダ、モロッコ、モンテネグロ、ニュージーランド、ルワンダ、セルビア、大韓民国、タイ、チュニジア、ウルグアイの14か国に対してヨーロッパへの入国を許可する。
- ドイツ政府は、付加価値税（VAT）の税率引き下げ（7月から12月末までの間、現在の16～19%を5～7%へ）や、子供1人につき300ユーロの給付金支給など新型コロナウイルス対策に関する様々な議案を可決している。

### 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- Reuters News Agency, June 19（コロナ禍における経済活動の縮小により、日本経済は深刻な影響を受けている。経済回復には雇用と給料の維持が必要である。）
- Rhein-Main-Presse, June 23（東京の人口 初めて1400万人超える コロナ禍でも一極集中続く）
- Redaktionsnetzwerk Deutschland (RND), June 24（東京では、小池都知事が東京アラートの解除を宣言したばかりだが、新型コロナウイルス感染者が5月以来最大の55人になった。東京では第二波の可能性が心配されている。） <https://www.rnd.de/gesundheit/hochstwert-seit-mai-mehr-als-50-corona-neuinfektionen-in-tokio-HQ5RDEME405PIMETQPT37X3JY.html>

### 旅行関連業界の最新情報：

- 地中海沿岸の主要な観光地は、観光客の保護と安全な夏の旅を提供するため広範囲での安全衛生対策を導入している。
- 赤字の航空会社Sun Express Deutschland社は、新型コロナウイルスで経済的影響を受け従業員1,200人の解雇とともに閉鎖する。しかし、トルコを基盤とする親会社のSun Express社はこれによる影響を受けない。
- FUR (Forschungsgemeinschaft Urlaub und Reisen)が実施した調査の結果は以下の通り。
  - ドイツ人は旅行する心理状態に戻ってきている。回答者の約半分は今年旅行することは確実で、たった19%の人が予定していないとしている。60%の人は、旅行する経済的余裕と時間もあると答えた。約30%は既に予定しており、行き先についても決めている。
  - ドイツ人にとっては、ドイツ国内が一番人気の旅先で、次いでオーストリア、イタリア、

スペイン、オランダ、フランス、デンマーク、ギリシャとなる。

- (将来の旅行における必要条件について) 回答者の68%は、宿泊施設が申し分ないことと同様に旅先の衛生事情についても必要不可欠としている。半分の方は、緊急時に備えて自分たちの面倒を見てくれる旅行会社を通しての旅行をしたいと述べた。43%の方は自家用車などの個人での移動手段を好み、41%の方は他の宿泊者との接触がより少ない宿泊施設を好んでいる。32%の方は、以前行ったことがある旅先に行く予定である。

#### マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 6月22日、オンライン旅行予約サイトを運営するTrip.comグループは、国際的な旅行産業活性化のために旅行産業全体のキャンペーンサイトを立ち上げた。旅行産業の識見と予測、新商品と刺激的なプロモーションについての情報を発信している。
- 世界的大手オンライン旅行検索サイトのKAYAKは、新型コロナウイルスによる影響と回復への道をより明確にするため10億人以上の顧客の航空券検索の動きを研究した。前年度と比べて最大の下落となったデスティネーションは新たな回復の兆しを探している。以下のサイトでは世界的なパンデミックの中、航空券検索状況について昨年と比較した最新情報が記されている。

<https://www.kayak.com/flight-trends>

#### 4. フランス

##### 一般情報：

- 6月9日のフランス健康省の疫学上の評価では、感染状況は安定している（ガイアナ以外）とした。保健医療当局は現在も新型コロナウイルス感染の深刻な拡大や再流行に細心の注意を払っている。
- クラスターの発生については、5月9日以来、7つのケースを含む293ケースがあったが、増加傾向になく安定している。
- 6月29日時点では、29,813人が死亡し、164,260人が陽性である。
- 欧州連合の国々とシェンゲン圏は7月1日にエリア外との境界を開くことに同意した。対象地域は以下の通り。
  - オーストラリア、カナダ、韓国、ジョージア、日本、ニュージーランド、タイ、ウルグアイ、アルジェリア、モロッコ、チュニジア、ルワンダ、セルビア、モンテネグロ

##### 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- LesEchos.fr, Japan launches world's most powerful supercomputer to fight Covid-19, [Article](#)
- LeMonde.fr, Faced with the coronavirus, an untransmissible Japanese exception, [Article](#)
- Sciencepost.fr, Covid-19: speak Japanese to avoid the risk of contamination! [Article](#)
- Futura-sciences.com, To avoid spreading viruses, speak Japanese!, [Article](#)
- DailygeekShow.com, Japan postponed opening of Super Nintendo World amusement park in Osaka, [Article](#)
- La-Croix.com, Coronavirus: Asia does not want European tourists, [Article](#)
- Europe1.fr, Japan, Poland and Brazil make international headlines, [Article](#) (Japan barricade itself to avoid a new wave of coronavirus contamination.)
- News24.com, Japan: Fukushima, an Olympic make-up, [Article](#)
- RFI.fr, Japan: robots as welcome hosts, [Article](#)
- Breakingnews.fr, The Japanese robot that destroys COVID-19 with ultraviolet light, [Article](#)
- L'Alsace.com, Japan Open Canceled Fear of Coronavirus, [Article](#)
- LeFigaro.fr, Coronavirus: Japan to launch "respectful" tracking application, [Article](#)

- Deplacementspros.com, Japan partially reopens borders for business travelers, [Article](#)

## 旅行業界／関連作業の情報：

- TUIフランス（大手旅行代理店）は、従業員の60%を解雇するとし、583の役職を廃止する。この計画により収支が確保され、2022年までには利益が回復する。
- Les Echos（フランスの金融新聞）は、エアフランスグループは、新型コロナウイルス流行の危機を生き抜くために、8,000から10,000の従業員を削減するだろうという記事を掲載した。これは55,000の雇用を抱えるエアフランスグループの15から20%に相当する（フランス国内の会社だけでも49,000を雇用している）。エアフランスは、70億ユーロの公的支援を受けている。その見返りとして、フランス政府はエアフランスに収益性の向上と環境負荷の改善、フランス国内のネットワークの在り方を検討することを求めた。
- CEDIV Travel (Study Center for Independent Travel Agents)代表のAdriana Minchellaは、エマニュエル・マクロン フランス大統領に観光専門の省を作ってほしいという要望書を提出した。

## その他：

- 6月22日付のDeplacementspros.comの記事によると、ヨーロッパのビジネスグループは、日本政府に対して、コロナウイルス感染拡大による外国籍の人の入国制限を見直すように求め、入国の禁止は、ヨーロッパと日本のビジネスへの悪い影響を長引かせると警告した。欧州ビジネス協会会頭（日本）のミハエル ムロチェック氏は、6月22日に東京で開かれたプレスコンフェレンスで、「渡航の禁止が合意の強度を弱めている」とし、制限緩和対象は日本永住者と長期滞在者を優先し、ビジネス出張者がこれに続くべきだと述べた。新型コロナウイルスの更なる後遺症を避けるためには、「永住者と長期滞在者へ有効な解決策を即座に講じて、日本に戻るようにすべき、そしてその次に、ビジネス出張への規制も緩和すべき。」とした。

## 5. 韓国

### 一般情報：

- 韓国の中央防疫対策本部によると、7月1日0時現在、韓国で新しく感染が確認された感染者数は51人(海外からの入国者感染確認:15人、地域内感染者:36人)で、今まで確認された感染者数は計12,850人、死亡者数は282人である。
- 中央防疫対策本部は、COVID-19治療薬として特例で輸入した「レムデシビル」を7月1日から重病状の患者を優先的に無償供給する。韓国国内で、学校やお寺、教会などで集団感染が確認されており、特に港湾に入港した船舶での感染者が確認されていることから港湾地区に検査所設置を拡大するなど、検疫を一層強化する。
- 韓国政府は、今まで防疫対応の基準が明確でなかったことから、社会的距離（ソーシャルディスタンス）を3段階に分けて制限をすることとし、現状は1段階だと発表。

### <防疫守則段階別転換指標>

区分（最近2週間）	1段階（小規模散発的感染拡大）	2段階（地域社会内感染拡大）	3段階（大規模感染拡大）
一日感染者数	50名未満	50～100名未満	100～200名以上 1週間2回以上の感染者数2倍増加
感染経路不明者割合	5%未満	—	急激な増加確認
民間企業の対応内容	フレックス、在宅勤務	フレックス、在宅勤務を奨励し、オフィス人員制限	必要最低限の人員除き全員在宅勤務

## 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 東京有権者半分以上「五輪中止か再延期すべき」（6/29ファイナンシャルニュース）  
<https://www.fnnews.com/news/202006291025369669>
- 日本、韓国人など入国禁止1か月延長…対象18か国追加（6/30 MBCニュース）  
[https://imnews.imbc.com/news/2020/world/article/5827099\\_32640.html](https://imnews.imbc.com/news/2020/world/article/5827099_32640.html)
- 日本新型コロナウイルス影響5月完全失業者200万人に迫る（6/30 聯合ニュース）  
<https://www.yna.co.kr/view/AKR20200630054000073?input=1195m>
- 日本COVID-19新たに107人感染確認、4日連続100人台（7/1 聯合ニュースTV）  
<https://www.yonhapnewstv.co.kr/news/MYH20200701023200038?did=1825m>
- 日本、韓国・中国・台湾に対する入国規制緩和交渉検討（7/1 韓国SBS）  
[https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news\\_id=N1005862143](https://news.sbs.co.kr/news/endPage.do?news_id=N1005862143)

## 旅行関連業界の最新情報：

- 下半期から無給休職などの措置を取る旅行会社が増えている。COVID-19の影響により収益がゼロに近い状態が続く、最小限の給与も支援しがなくなったからである。6月から無給休職を始めた大手旅行会社のハナツアーに続き、モードツアー、黄色い風船など他社まで拡大されつつある。
- 航空券払い戻し及び変更手数料免除、前払い航空券販売などで活路を模索していた航空業界が、生存対策としてクレジットカードと連携したマイレージプログラムに関するセールスプロモーションを行っている。大韓航空（KE）は、KEカードの既存顧客に1か月間カード決済額のKEマイレージ2倍進呈や航空券抽選イベントなどを推進している。
- 韓国航空業界の再編にもかかわるチェジュ航空（7C）のイースター航空（ZE）M&Aやヒョンダイ産業開発のアシアナ航空M&Aが難航している。M&Aに関する企業審査やZEの従業員賃金未払い問題、COVID-19再拡散などにより膠着状態が続いており、今後の推移が業界内で注目されている。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- COVID-19の影響により変化した旅行トレンド「非対面、小規模グループ旅行、近距離旅行、自然でのヒーリング、安全」の潮流が韓国市場で表れている。
- 韓国eコマース「Gマーケット」が6月29日に発表した2020年上半期（1/1～6/25）の旅行商品販売実績を見ると「海外旅行：△75%、国内商品：▲10%（前年同期比）」だった。特に、ペンション・キャンピング販売実績は前年同期比53%増加し、旅行商品の中でも著しい成長を見せた。ホテルやレジデンス販売も前年同期比27%増加した。販売のCOVID-19感染者数が少ない地域のほど、消費者に好まれた。商品の知己Gマーケット旅行事業チーム李マネージャーによると「海外旅行が難しくなったので、代替案として国内旅行を楽しむことと見られる。海外旅行より時間と経済的に負担が少ない分、週末などを活用して品番に国内で休暇をとる旅行形態が当分続く」と予想される」と述べた。

## その他：

- COVID-19の影響により非対面旅行&キャンピングが韓国市場で注目されている中、チャバグ（車中泊）が新しい旅行トレンドとして注目されていて、特に20代～30代顧客増に人気である。  
#차박(チャバグ)ハッシュタグは11万件に昇り、ポータルサイト「Naver」での検索量も前年同期比（3月～5月）4.6倍増加した。

## 6. 台湾

### 一般情報：

- 6/29までの感染者数は447人（域外感染は356人、域内感染は55人、台湾海軍の集団感染は36人、



死亡者7人、438人感染隔離解除)。73日連続域内感染者なし。

- 国家発展委員会によると、政府機関や政府系企業など31 機関・社が、総額約100 億円を今年度の予算から捻出し投入する。関係者に域内旅行への補助金を支給するなどして、観光業の振興につなげる。一部は既に投入済み。
- 台湾交通部観光局は、観光に関する規制緩和を3段階で行う方針。第1段階の「防疫旅行」は5/27から開始した。予算は3億元。交通部が定めたガイドラインに沿った感染リスクが低い9種類の行程を用意し、旅行業界の関係者などが研修を兼ねて参加した。第2段階の「安心旅行」は7/1から10月末まで実施する予定。域内団体旅行向け補助に12億元(約43.2億円)、個人旅行向け補助に21億7,000万元(約78億1200万円)の予算を計上する。団体客に1人1日当たり700～1,200元(約2,520円～4,320円)、個人旅行者に宿泊1部屋当たり1,000元(約3,600円)をそれぞれ補助する方針。第3段階は「国際観光旅行」として、海外旅行を解禁する。現段階では10/1から12月末までに順次開放する予定だが、各国・地域の出入国制限と航空便の運航状況を考慮する。
- 6/25から一部航空会社(CI、BR、CX)に対し、台湾桃園国際空港でのトランジットを解禁した。空港での滞在時間は最長8時間、食事やショッピングは専門担当者により提供する。ただ中国を出発し、台湾を経由するトランジットは禁止する。乗り換えは同一の航空グループの便のみ可とする
- 台湾政府が6/29から訪台目的分類で「観光」「一般社会訪問」に属する人以外の外国人を入境可能となる対象にした。商務目的や展示会に参加する目的の外国人などはいずれも入境可能な対象に含まれる。出発地で航空機に搭乗する前にスマートフォンを通じ、台湾政府の入境システムで健康状態の申請を行う必要がある。出発前3日間のうちに受けたPCR検査の陰性結果も必要。入境後は原則、14日間の隔離を命じられる。ただ3か月以内の滞在者に対しては、6/22から日本を含む一部の国・地域からの入境者に限って条件付きで隔離期間の短縮を認めている。

## 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- コロナ対策として、日本、新たに18か国追加、入国拒否対象129か国に (経済日報)  
<https://money.udn.com/money/story/5599/4667192>
- 東京都に連日感染者が50名以上を記録、新しい基準を設ける、東京ディズニーランドとディズニーシーが7/1から開園。(TVBS)  
<https://news.tvbs.com.tw/focus/1346904>
- 日本、台湾とブルネイと交渉へ、秋から、ビジネス客を優先に出入国を緩和。(CNA)  
<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202006300377.aspx>

## 旅行関連業界の最新情報：

- 台湾交通部観光局は6/19、域内の旅行各社に対し、海外団体ツアーの催行と海外からのツアー受け入れの禁止措置を7/31まで延期すると発表した。従来は6/30までとしていた。
- 台湾の長距離バス運行大手、国光汽車客運は6/17、自転車旅行向けバスを発表した。1台50万台湾元(約180万円)を投じ、自転車15台と乗客15人が乗車できるようバス車両を改造した。同様のバスは台湾で初めて。自転車旅行需要の高まりを見込み、旅行会社と共同で開発した自転車旅行のバスツアーに投入する。台北発阿里山2日間や、2週間の台湾一周ツアーなどを予定している。国光客運の王応傑副董事長は、「同バスの運用によって自転車旅行の付加価値を高め、欧米や日本のハイエンド市場にも売り込みたい」と述べた。今後は需要を見て、バスの台数を増やす考え。交通部の林佳龍部長は昨年6月、2021年を台湾の「自転車旅行年」とする方針を示していた。
- チャイナエアライン(CI)が5月から実施していた幹部と従業員の減給と勤務日数の削減を7月末に終了する。5月の貨物輸送収入は過去最高の91億3,600万元(約328億8,960万円)に到達。今後は引き続き貨物機18機をフル稼働させるとともに、一部の旅客機を貨物便向けに転用して、運転資金を稼ぐ考えを示した。

- 台北市の国際観光ホテル12軒を合わせた5月の客室収入は6,456万台湾元（約2億3,242万円）で、前年同月（5億8,700万円）の11%止まりとなった。「RevPAR」（販売可能な客室1室あたりの収益）は前年同月の1割となる443元（約1,595円）。5月の客室稼働率は平均13.5%だったが、6/1～6/18のは平均18.5%で、1割を切った大手ホテルもある。台北市の観光ホテル業が、7月にも従業員の解雇や減給を相次ぎ実施するとの観測が浮上している。海外からの観光客の新型コロナウイルス感染症を受けた入境規制が依然として解除されず、台湾政府の産業救済策が6月末に期限を迎えることが理由。
- 雄獅旅行社と基隆市政府は域内の離島を巡るクルーズ旅行を企画し、8月から実施する。新型コロナウイルス感染症のまん延後、国際的なクルーズ船を使った旅行を再開するのは台湾が世界初となる。ゲンティン傘下のドリーム・クルーズが運航する客船「エクスプローラー・ドリーム」を使った3泊4日のクルーズ旅行商品を販売する。出発日は8/2～9/2の毎週日曜となる見通し。基隆港を出発後、離島の澎湖、金門または馬祖を周遊する。船上では花火やドローンを使ったショーなども開く。新型コロナウイルス対策として、一回の参加者をエクスプローラー・ドリームの定員（3,630人）の半分の約1,800人を上限にしている。参加者には乗下船時の体温測定やソーシャルディスタンスの維持などを義務付ける。船内には空気を安全に循環させる換気システムを備えるほか、消毒の頻度を増やしたり、ビュッフェ形式での料理の提供を取りやめたりするなど衛生対策も強化する。クルーズ旅行商品は売り出した6/30午前から2時間で、1,700人以上が予約。中でも高単価の部屋はすぐに埋まったという。
- 台北松山空港は海外旅行気分を味わえる出入境体験イベントを7月に開催する。6/10～6/17の間にフェイスブックで参加者を募集したところ、用意された90組の枠に約1万人の応募があったという。イベントでは搭乗手続きから出入境審査、待合室での待機、旅客機への搭乗まで、実際に海外に行く際に行う一連の流れが体験できる。7/2、7/4、7/7の3回に分けて実施し、7/2はチャイナエアラインが、残りの2回はエバー航空が協力する。

## 7. ASEAN諸国

### 一般情報：

- 感感染者数等は6月30日現在 [NNA より] ( ) の人数は先週6/23からの増減数
  - シンガポールのCOVID-19 累計感染者は43,907人(+1,475人)、死亡者26人(+0人)  
現在の感染者数は5,650人(▲1,047人)。
  - インドネシアのCOVID-19 累計感染者は56,385人(+8,489人)、死亡者2,876人(+341人)  
現在の感染者数は28,703人(+2,583人)。
  - フィリピンのCOVID-19 累計感染者は37,514人(+5,689)、死亡者1,266人(+80人)  
現在の感染者数26,015人(+3,818人)。
  - マレーシアのCOVID-19 累計感染者は8,639人(+49人)、死亡者121人(+0人)  
現在の感染者数は164人(▲119人)。
  - タイのCOVID-19 累計感染者は3,171人(+15人)、死亡者58人(0人)  
現在の感染者数は57人(▲18人)。
  - ベトナムのCOVID-19 累計感染者は355人(+6人)、死亡者0人  
現在の感染者数は20人(▲1人)。
  - インドのCOVID-19 累計感染者は566,840人(+126,625人)、死亡者16,893人(+2,882人)  
現在の感染者数は215,125人(+3,711人)。
- シンガポールでは、7月1日から新型コロナウイルスの感染拡大を受けて閉鎖している観光施設の一部で営業が認められる。対象は動物園など13施設で、感染防止策を講じることが条件となる。シンガポール政府観光局（STB）によると、シンガポール動物園、鳥類園「ジュロン・バードパーク」、植物園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」のフラワードーム、ユニバーサル・スタジオ・シンガポール（USS）の水族館、カジノ統合型リゾート（IR）「リゾート・ワールド・セントーサ（RWS）」などの施設の営業が解禁される。
- シンガポールの科学技術研究庁（A\*STAR）と公営医療グループのシングヘルスは、人工

知能（AI）を使った自動応答システム「チャットボット」を活用した診療サービス「ドクターCovid」を開発した。新型コロナウイルスに感染しながらも入院していない患者を対象に提供する。シンガポールでは新型コロナに感染しても症状が出ない人や、集中治療の必要がない人、中等症の患者など入院の必要がない人をコミュニティー施設で隔離している。ドクターCovidは、これらの施設に滞在する患者の体調をチャットボットによる会話を通じ、きめ細かく管理する。同施設で隔離されている人の大半を外国人労働者が占めていることから、公用語である英語、中国語、マレー語のほか、タミル語、ベンガル語にも対応する。これまでに3,000人以上の利用登録があったという。

- 選挙管理委員会に相当するシンガポールの選挙局は1日、総選挙の投票日（10日）における新型コロナウイルス感染予防措置を発表した。感染者や隔離命令を受けている人の投票は認めない。完全に外出を禁止する自宅待機（SHN）措置の対象者は夜間だけ投票を認める。選挙局によると、シンガポールの有権者数は在外投票者を含めて265万人。新型コロナに感染したり、隔離命令を受けたりしている有権者は、6月30日時点で約350人という。投票は国民の義務のため、政府は正当な理由がなく投票しなかった人には50Sドル（約3,900円）の罰金を科している。ただ感染者や隔離命令の対象者、当日に体調不良を起こして投票所に行けなかった人には罰金を免除する。SHN措置で自宅に待機している人や、急性呼吸器感染症で疾病休暇を取得している人、37.5度以上の熱がある人は、最寄りの投票所で午後7～8時に限り投票を認める。SHNで自宅待機している有権者は約360人いる。
- フィリピンのドゥテルテ大統領（75）は30日で就任から4年。新型コロナウイルスの感染拡大防止策に強権を発動したが、収束の気配はなく苦戦を強いられている。コロナ禍は外交・国防にも影響。米国との防衛協力縮小の方針をわずか4カ月で見直し、場当たりの対応になっている。新型コロナ対策で、首都マニラでは3月中旬から5月末まで原則として外出を禁止し、公共交通機関を全て運休させた。各地に設けた検問所には警察を配備。ドゥテルテ氏は市民が指示に従わず抵抗した場合には射殺するよう警察や軍に命じ、実際に死者が出た。経済活動が停止し、失業率が17.7%に上昇するほどの痛みを伴う厳格な規制だったが、段階的に緩和させると感染者の増加ペースは加速。好転の兆しは見られず、経済立て直しと感染抑制の両立が残り任期2年の課題だ。
- インドネシアの国営製薬会社ビオ・ファルマは、中国のバイオ医薬品企業シノバック・バイオテック（北京科興生物制品）が開発した新型コロナウイルス感染症ワクチンについて、7月にインドネシアで第3相臨床試験を実施すると明らかにした。ニュースサイトのCNBCインドネシアが伝えた。
- ビオ・ファルマのホネステイ取締役によると、臨床試験の期間は6カ月。同取締役は「ワクチンに効果があることが明らかになれば、来年早々にもワクチンの準備ができる」と話した。
- シノバックは開発中のワクチンについて、既に中国で2回の臨床試験を実施している。同社は声明で「大きな副作用もなく、被験者の9割に投与後14日以内に抗体が確認された」と発表している。インドネシアのほか、フィリピンでもワクチンの治験を行う。
- カンボジア入国に際して提出が求められる新型コロナウイルス感染症の陰性証明について、抗体検査ではなく、PCR検査の結果を提出することが必須となったもようだ。カンボジア日本人会によると、首都プノンペンに24日到着した日本人4人が、陰性証明の要件を満たしていないとして入国を拒否されたという。
- カンボジアでは現在、入国後のPCR検査の実施や検査結果が出るまでの指定場所での隔離など、一連の防疫措置が義務化されている。航空便に陽性者がいた場合は、全ての乗客が指定場所で2週間の隔離措置を受ける必要がある。
- カンボジア政府は同措置で発生する費用は入国者の自己負担としており、今月11日以降に入国する外国人については、1人当たり3,000米ドル（約32万円）のデポジット（保証金）の支払いを求めると発表している。
- 入国時には、カンボジアでの滞在期間をカバーし、治療費の保険金額が5万米ドル以上の保険証書の提示も求められる。
- 富士フィルムは1日、新型コロナウイルス感染症の治療薬として期待されているアビガンに関



し、インド大手製薬会社「ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ」などと海外での開発権、販売権などを独占的に付与する契約を締結したと発表した。今回の契約では中国、ロシア以外の地域でドクター・レディーズなどが独占的な権限を持つ代わりに、販売に応じた対価を富士フィルム側に支払う。新型コロナの治療薬としての活用へ、契約先の販売ルートも使って供給網を早期に確立し感染拡大の防止につなげたい考えだ。

## 新型コロナウイルス関連の日本についての報道:

- (シンガポールThe Straits Times 7/01) (日本でオンライン食料品販売が急増)  
<https://www.straitstimes.com/lifestyle/food/boost-in-japans-online-grocery-sales>
- (シンガポールThe Straits Times 6/30) (東京都の新しいコロナ対策では経済と健康のバランスを目指す)  
<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/tokyos-new-coronavirus-steps-aim-to-balance-economy-and-health>
- (シンガポールThe Straits Times 6/29) (日本の5月卸売販売は外出規制が需要に影響して著しく低下)  
<https://www.straitstimes.com/business/economy/japan-retail-sales-fall-sharply-in-may-as-lockdown-measures-hit-demand>
- (シンガポールThe Straits Times 6/28) (新型コロナのため日本のニンテンドーテーマパークは今夏のオープンを見送り)  
<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/nintendo-theme-park-in-japan-wont-open-this-summer>
- (シンガポールThe Straits Times 6/26) (日本のスタートアップがニューノーマルに合わせた「コネクティッド」フェイスマスクを開発)  
<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japanese-startup-creates-connected-face-mask-for-coronavirus-new-normal>
- (シンガポールThe Straits Times 6/19) (日本は経済回復のために新型コロナによる旅行規制を解除)  
<https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-lifts-coronavirus-travel-curbs-to-help-economy-bounce-back>

## 旅行関連業界の最新動向:

- シンガポール航空 (S I A) は22日、チャンギ空港でトランジット (乗り継ぎ) できる路線を拡大した。新型コロナウイルスの感染対策として制限しているが、東京、大阪などの便を利用する旅客も乗り継ぎができるようにした。新たに解禁したのは、東京、大阪、ソウル、香港、上海、重慶、広州の各便の旅客の乗り継ぎ。S I Aと短・中距離路線子会社シルクエア、傘下の格安航空会社 (L C C) スクートを利用し、対象各都市からシンガポールを経由して他都市に向かう旅客に適用する。
- タイ政府の新型コロナウイルス感染症対策センター (C C S A) のタウィーシン報道官は6月24日の記者会見で、外国人の入国制限の緩和について、3段階に分けて実施する方針を示した。第1段階では、既に入国に必要な申請を済ませているビジネス客と投資家が対象で、入国後は14日間の自主隔離を義務付ける。タウィーシン氏は「(これらの対象者の入国手続きは) 即座に実施することができる」とし、順次入国を認める考えを示した。また7月1日から入国手続きを行う対象として、熟練労働者や専門家、タイ人の配偶者もしくはタイの永住権を持つ外国人、研究者・教師・学生らを認める方針。いずれも14日間の隔離が義務付けられる。一方ビジネス目的の短期滞在者も7月1日から入国を許可する方針だが、国の隔離措置の対象外となる見込みで、モニタリングの方法を引き続き検討している。第2段階では、医療観光客が対象となる。7月1日以降に、保健当局と病院側の受け入れ準備が進めば入国できるようになるという。訪問できる都市は、バンコク、南部ソクラー県ハジャイ、北部チェンマイ県とチェンライ県。観光・スポーツ省が医療観光客向けのガイドラインを作成しているという。第3段階が、新型コロナウイルスの感染抑制に成功している国・地域間で、外国人旅行者の入国・入境規制を緩和する「トラベル・バブル」の実施になる。感染が確認された場合の追跡をしやすくするため、旅行者は同一のエリアに滞在することなどを検討しているという。トラベル・バブルは8月1日の実施を検討しているもよう。これまでのC C S Aの説明によると、入国許可申請をしたのは、◇ビジネス客・投資家が700人◇熟練労働者・専門家が1万5,400人◇



タイ人の配偶者もしくはタイの永住権を持つ外国人が2,000人◇教師や学生ら教育関係者が2,000人◇医療ツーリズム客が3万人——となっている。

- 日本政府は6月23日の記者会見で、新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施している出入国制限に関し、ベトナムとの間で25日から一部緩和を始めると明らかにした。25～27日に日本人のビジネス関係者約440人が出国した。ベトナムとは段階的緩和で19日に合意しており、茂木外務大臣は「合意後初の日本からの渡航になる」と語った。現地のベトナム日本商工会議所が調整した日本からベトナム行きの臨時便で、駐在員や出張者が渡航した。

## 8. 中国（上海）

### 一般情報：

- 7月1日現在、累計感染者83,537人、そのうち退院者数78,487人、死亡者4,634人、現在入院治療中416人、このうち75人は海外からの入国者。
- 北京市では6月11日から連続21日間新規感染者が確認された。7月1日まで、北京市内感染リスク「高」の地域4カ所、「中」の地域26カ所が指定された。「高」と「中」の住民及び「新発地」の関係者は北京市を出ることを禁じられた。それ以外の人が必要な場合を除き北京を出ないよう呼び掛けられた。北京を出る必要がある人は、必ず7日間以内の陰性のPCR検査結果が必要となった。
- 7月7日から中国の大学入学試験が行われる。各地では試験に備え、さまざまな措置を取った。上海市では、受験生は6月23日から上海市を出ることを禁じられた。北京市は、試験会場の教師とスタッフ全員を対象にPCR検査を行う。また、受験生は試験日14日前から体温検査をしなければならない。試験日前14日以内に北京市外から戻った受験生は7日間以内の陰性のPCR検査結果が必要となる。
- 中国文化旅游部は6月22日、カラオケ、ネットカフェなどの娯楽施設の入場人数は満員時の50%、入場時間は2時間に制限する旨を通知した。また、予約入場や時差営業などの措置を取り、室内の人数をコントロールする。劇場では入場人数を満員時の30%に制限する。複数のホールを持つ劇場は一つのホールのみ開放が認められている。

### 新型コロナウイルス関連の日本についての報道：

- 日本官房長官：新型コロナウイルスの影響が悪化しつつあれば、再び緊急事態宣言する可能性もある（環球時報）  
<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1671002575831755154&wfr=spider&for=pc>
- 日本は新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止するイベントに関する損失は3億円を超える（中国新聞網）  
<http://finance.sina.com.cn/roll/2020-06-30/doc-iirczymk9690498.shtml>
- 日本は3日連続新規感染者100人を超えた（新華網）  
[http://m.hxnews.com/news/gj/gjxw/202007/01/yd\\_1909431.shtml](http://m.hxnews.com/news/gj/gjxw/202007/01/yd_1909431.shtml)

### 旅行関連業界の最新情報：

- 中国湖北省の文化・観光庁はこのほど、25～27日の端午節連休中の同省の観光客数が延べ678万5,100人、観光収入が26億9000万元（約407億5,000万円）であったと発表した。同省の観光業は今年に入り、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きな打撃を受けた。ただ、地域封鎖の解除や観光施設の営業再開などにより、観光客は戻りつつある。
- 端午節連休の観光客数は、今年5月の労働節（メーデー）5連休の最初の3日間と比較して12.65%増えた。また同省のあるホテルチェーンでは、武漢市内に持つ6店舗で端午節連休の客室稼働率が80%前後になったという。客は省内の人が中心だった。
- 米航空大手デルタ航空は22日、米シアトルと中国・上海を結ぶ路線の運航を25日に再開すると発表した。新型コロナウイルスの世界的流行（パンデミック）により、米中路線は2月に一時停止しており、再開する米航空会社はデルタが初となる。デルタは6月に週2便運航、7月か

らはシアトルとデトロイトから週1便ずつを運航する。

- 香港の航空最大手キャセイ・パシフィック航空は、7月に中国本土を含むアジア線約20路線の運航を再開・増便する計画を発表した。新型コロナウイルスの流行が収束しつつある国で渡航制限が緩和され始めていることから、旅客需要の取り込みに動き始める。キャセイは7月12日以降、北京と上海（浦東）線を現在の週3便から14便に増やす。また、現在運航を停止している5路線を再開させる計画で、同日から成都、福州、広州、杭州線を週3便、厦門線を週4便運航する。
- 中国東方航空は、新型コロナウイルスの影響で2月からの搭乗率は低迷な状態が続いたため、6月18日に「週末飛び放題」というセールス商品を発売した。この商品の売値は3,322元、1人につき1つしか買えない。商品券を購入後、2020年末までの週末に中国東方航空の国内線に乗り放題（税は別途支払）。発売後、商品券を購入する人は10万人を超え、6月30日まで発売停止となっている。27日、28日は最初の利用日で、6万5千枚の航空チケットが予約された。
- 6月25日から27日までの端午節の連休3日間の国内観光客は4,880万9千人、観光収入は122億8千万元（1元＝約15円）だったと中国文化・観光部が発表した。そのうち、上海市を訪れた観光客は延べ373万人に達し、58億元（1元＝約15円）の消費を生んだとするデータを公表した。市内の各観光地は、入場制限や事前予約、ピークシフト、秩序ある開放を着実に実施することで、安全で快適な観光・レジャー環境を創出した。国の指定を受ける景勝地は引き続き入場制限を実施し、最大受入可能人数の3割を超えないよう厳しく制限。予約なしで来ることのないよう呼び掛けた。

## マーケティングの視点からの専門家の見解：

- 中国観光研究院（文化・観光部＜省＞のデータセンター）の関係責任者はこのほど、観光市場のデータ、観光産業の振興・発展情勢などの話題をめぐり、観光産業の共通の関心事についてコメントした。分析によれば、北京など少数の省・市は「W字」の動きになる可能性があるが、通年の観光経済は「U字回復」し、振興・発展の流れになる確率が高いという。端午節の3日間の連休には観光産業は回復の歩みをみせた。連休中に全国の観光スポットが受け入れた国内観光客はのべ4,880万9千人で前年同期の50.9%を回復し、観光収入は122億8千万元（約1857億9千万元）で同31.2%を回復した。5月初めのメーデー連休と比較すると、回復レベルは観光客数が2.7ポイント上昇し、観光収入が5.5ポイント上昇した。データからわかるのは、観光消費への信頼感が回復しつつあること、産業振興の原動力が蓄積され始めたこと、観光経済が底を打って反転上昇し安定さの中で好転する流れが継続していることなどだ。
- 観光産業は今、感染症の予防・抑制の常態化、消費ニーズの質向上、文化と観光の深い融合、高い品質の発展推進などさまざまな時期の重なり合いに直面し、マクロ経済と市場要因を総合的に検討して、2020年下半期の観光経済運営に「相対的に楽観的」な見方をする。北京など少数の省市は「W字」の動きになる可能性があるが、通年の観光経済は「U字回復」し、振興・発展の流れになる確率が高いという。